

## まえがき

男女共同参画（男女平等、性別格差や差別の解消）の推進は、すでに 1970 年代～1980 年代に世界がそして各国がめざすべき方向とされた。特に、先進諸国においては、この方向はかなりの程度定着してきている。しかし、日本においては、男女共同参画を社会の在り方や社会構築の基本原則とする点での著しい立ち遅れがある。この重要な表れの一つが少子化である。対策が長く語られてきたにもかかわらず、その基礎において決定的に重要な労働時間の短縮や男女共同参画の推進がなおざりにされたまま、将来社会を展望できない道を進んでいるのではあるまいか。

男女共同参画を推進には、女性と男性の生活各分野での状況や格差・差別の実情を、その背景・原因・関係要因をふくめて明らかにし、問題解決のための政策・計画を作成し、計画政策の進捗度や効果・影響を評価する作業が必要である。これは、国際的には 1975 年の国連世界女性会議で提唱され、世界と各国での経験や研究を交換する中で、その作業の内容も豊富なものになってきている。貧困の解消や環境、さらに平和の問題等もとりあげた 2000 年の国連ミレニアム開発目標は、21 世紀初頭の世界の主要問題をとりあげた合言葉であるが、この中でもジェンダー平等は最重要の原理のひとつとされている。日本においては、1999 年の男女共同参画社会基本法の制定を経て、国の男女共同参画基本計画（2000 年、2006 年）において、また地方自治体においては、こういった国の動きと前後して、都道府県・政令都市レベル、さらに市区町村レベルで男女共同参画条例・計画が制定され、実施される過程にある。

この過程で、不可欠の道具とされたのが、ジェンダー（男女共同参画）統計である。上に述べた、現状把握－背景・要因分析－政策立案－政策評価の各局面は統計の利用なしにはありえない。統計の重要性は、1975 年の世界会議の報告でうたわれ、1995 年の第四回世界女性会議（北京女性会議）の行動綱領で詳細化された。1980 年代までは「女性のための統計」として語られ、1990 年代のはじめから「ジェンダー統計」と言いあらわされるようになった。ここには、既存の統計データでの性別あるいはジェンダー問題関連の統計の有無の検討、改善や新調査の開発にはじまって、解明すべき問題－その多くは、これまで統計分野では無視されてきた－が多くある。そして、ジェンダー統計視角は、国際統計機関の活動、国際統計界、そして主要国の統計活動で、重要な柱として組み込まれ、定着しており、引き続き精力的な取組みが進められている。日本においても、男女共同参画会議・参画局の活動、独立行政法人国立女性教育会館での早くからの取組みもあって、統計界の一角に位置づけられつつあるといえよう。とりわけ、現時点では、ジェンダー統計におけるアジア諸国の支援や、地方自治体、特に市区レベルでの取組みが強められつつある。

日本統計研究所は、1980 年代の末から、ジェンダー統計の重要性に注目して、国際動向を紹介し、幾つかのプロジェクトを組み、成果を発表してきた。その足跡は、本所報の第 III 部の 10 で紹介されるが、本研究所の貢献は国連統計部の『世界の女性－

2000』の序文でも特記されている。また 2006 年度には、本研究所は日本の統計界で統計活動・統計研究に多大な貢献をした機関・人物に与えられる「大内賞」を授与される栄誉を受けた。評価の一端には、ジェンダー統計のとりあげもあろうかと思う。法政大学の元総長で、第 2 次世界大戦後の日本の政府統計制度の再建過程を指導された大内兵衛氏を記念したこの賞が、この再建過程で一つの舞台を提供した（当時は法政大学の外部にあった）日本統計研究所に与えられたのも感慨深いものがある。

しかし、ジェンダー統計を重点活動の一つとしてきた本研究所ではあるが、所報でとりあげることはなかった。この No.35 ではじめての特集を組むことにしたのである。

3 部から構成されているこの特集は、現在、日本でのジェンダー統計に関する論議の舞台の一つになっている経済統計学会・ジェンダー統計研究部会との連携によるところが大きい。各部のそれぞれの冒頭に、案内の解説をおいており、詳しくはそれに譲るが、本書の主要な内容をなす第 I 部の 1～6 は、2006 年 9 月の経済統計学会全国研究総会において、上記ジェンダー統計研究部会が組織した 2 つのジェンダー統計セッションでの 6 つの報告からなる。掲載にご協力いただいた報告者に深く感謝したい

第 II 部では、7 として、本研究所でジェンダー統計を主として担当してきた所員の伊藤陽一が、水野谷武志の協力を得て作成し、2001-02 年科学研究費最終報告書に掲載した論文を再録している。8 は、上記の研究部会が年 2 回発行している『ジェンダー統計研究部会ニュース』に掲載してきた伊藤の論考の再録である。6 と 7 のいずれも、ごく限られた読者を相手にした狭い範囲の配布にとどまっていたのだが、今日、なお一定の意義を持つと考えられるので、より広く公開しておこうとした。

第 III 部の 9 は、日本での 2002 年に至る、言い換えると初期の「女性に関する統計」あるいは「ジェンダー統計」関係論文リストであり、10 は、本研究所でのジェンダー統計関係の出版物の紹介である。このうち、関係論文リストは、2001-02 の科学研究費のプロジェクトの際に作成したものの再録である。文献リストの本所報への掲載を構想した当初には、03 年以降の現在までの文献をふくめることを考え、作業の一部に着手したが、さらに多くの時間や分類等の再考を要するとみて、02 年までのリストのままにとどめた。

先にも指摘したが、ジェンダー統計に関する活動・研究・論議は、国際的、国内的に活発に進行中である。所報の本特集が、これら活動や論議にいささかでも寄与できれば幸いである。

本号所収の論文中、2, 3, 5, 6 および 8 (一部) は、平成 17-18 年度科学研究費補助金 (日本学術振興会) の交付を受けた研究 [基盤研究(C)-「ジェンダー統計研究の一層の展開-①理論の深化, ②地方自治体へ, ③アジア・世界へ-」(課題番号: 17510226)] の成果である。

2007 年 2 月

法政大学日本統計研究所